

ヒアリング調査（アンケート調査結果を踏まえた二次調査）

1. 研究目的

平成 29 年 10 月に実施した、全国的生活介護事業所ならびに就労継続支援 B 型事業所を対象としたアンケート調査により、生活介護事業所ならびに就労継続支援 B 型事業所の利用者やサービス内容等の現状や課題等が把握できた。なかでも、送迎支援において、両事業ともに利用者のニーズが高く、多くの事業所が長距離の支援を行っている実態が明らかになった。本調査では、主に送迎支援の距離数が大きく広範囲化している事業所を対象とし、実際の状況や地域との関係等について調査を行うことを目的とした。

2. 研究方法

■調査方法：訪問によるヒアリング調査

■対象事業所：

生活介護事業所：2 事業所

- ・障がい者支援施設陽風（北海道夕張郡長沼町）
- ・障がい福祉サービス事業所大地（福岡県福岡市博多区）

就労継続支援 B 型事業所：1 事業所

- ・障害福祉サービス事業所みどりの家（新潟県村上市）

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

3. 研究結果、考察等

調査を実施した 3 事業所はいずれも送迎支援の 1 週間ののべ距離数が 2,000km 以上であり、毎日長距離の送迎支援を行っており、支援員の負担や車両の維持費、燃料費等による経営面での影響が顕在化していた。背景として、地域の社会資源が不足しており、かなり広範囲に遠方の利用者を受けている実態があり、送迎支援の長距離化につながっていることがうかがえた。

ヒアリング調査報告

事業所名	障がい者支援施設陽風	法人名	社会福祉法人長沼陽風会
開設年	昭和 54 年 (1979 年)	定員数	生活介護 36 名
所在地	北海道夕張郡長沼町東 5 線南 4		
訪問	訪問日：平成 30 年 3 月 19 日 訪問者：信原和典、岡田裕樹		

1. 事業所の概要

昭和 54 年（1979 年）、定員 40 名の入所更生施設長沼陽風学園として開設。平成 20 年 9 月より、障がい者支援施設陽風と名称変更。法人内に生活介護事業所が 5 事業所あり、入所がある本体施設には、「障がい者支援施設陽風（定員 36 名）」と、通所事業所である「障がい者支援センターさぼーと陽風（定員 23 名）」の 2 事業所がある。その他、就労 B 型、就労 A 型、グループホーム、相談支援等様々な事業を行なっている。



2. 利用者の状況

利用者の障害種別は知的障害が多く、障害支援区分の平均は 5.1、平均年齢は 45.9 歳。利用者像は多様で、日中活動が中心の利用者や生産活動が中心の利用者がおり、それぞれに適したグループや日中プログラムによって支援がされている。医療的ケアが必要で長期入院となっている利用者や、矯正施設退所後に利用している利用者等もいるとのことだった。

3. 活動内容

利用者の状況や希望に沿って、5 つのグループで活動している。

①らいふ班：高齢利用者や全介助が必要な最重度の利用者、重度重複の利用者等を支援するグループ

②えぶり班：重度重複の利用者を対象とし、日中活動と、週 3 日作業活動を行なっている。

③あくてい班：作業活動中心で、蜂蜜の製造販売等を行なっている。

④さぶこん班：下請け作業や廃棄物運搬等の作業を行なっている。

⑤たまねぎ班：玉葱の皮むき作業や野菜の加工等の作業を行なっている。



利用者の障害や健康状況、作業能力等多様なニーズに応えた支援が為されており、平成 28 年度の平均工賃では、たまねぎ班は 21,811 円、あくてい班では 20,264 円と高い工賃も保障されていた。

また、オンブスマン活動を先駆的に行なっており、利用者の権利を保障する実践を重点的に行なっている。



4. 送迎支援の状況

アンケート調査の回答では、1 週間ののべ送迎距離数は約 2,500km であった。法人内の生活介護事業所全体の送迎を回っており、現在送迎支援は朝は毎日 9 コースで、片道 30km 以上のコースがある。範囲も広く、札幌市や恵庭市まで支援をしている。バスを使って通所できる利用者もいるが、地理的な特性として気温が低く降雪や強風等あるため、送迎支援が必要になっている。車両の維持が大変で、毎日長距離の使用のため 3 年ほどで廃車となってしまう、「ガソリン代で職員 3 人雇える」ほど燃料費がかかっているとのことだった。

5. 地域の状況

長沼町は、人口約 1 万 1000 人で、北広島市、千歳市等に隣接している。障害福祉の社会資源は乏しく、特に周辺の栗山町や由仁町などの地域は顕著なため、陽風が周辺地域の利用者の受け皿となっている。また、都市部である札幌市からも利用希望者があり、送迎支援が長距離化、広範囲化している。（図 1 は障がい者支援施設陽風の利用者の援護地、図 2 は障がい者支援センターさぼーと陽風の利用者の道内の援護地）

6. 考察、課題等

事業所のある地域特性として、広大な畑が広がり家屋は点在しており、公共交通機関がほとんどなく、社会資源も不足していることから、かなり遠方の利用者であっても受け入れている状況があり、結果的に送迎支援が広範囲化していることがわかった。また、利用のニーズがあれば応えるという事業所の方針があり、都市部も含めた地域の利用者や、多様な状態像の利用者が送迎支援によって利用できている。事業は生活介護であっても、最重度の利用者や重度重複の利用者、行動障害がある利用者の支援だけでなく、作業中心で高い工賃を保障するための支援も行っており、生活介護事業という枠組みを超えた実践が為されていた。

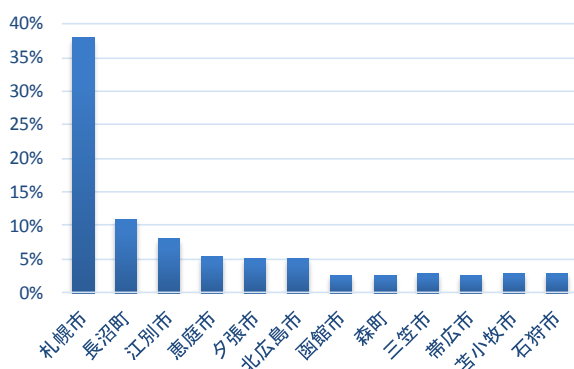


図 1 障がい者支援施設陽風の利用者の援護地（道内）

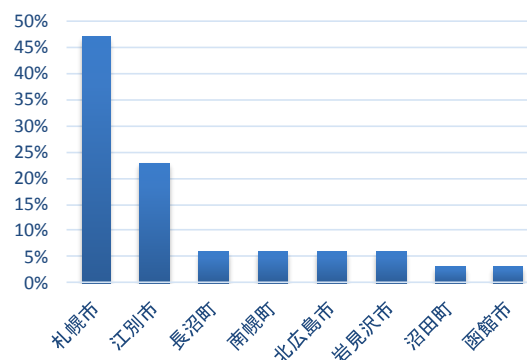


図 2 障がい者支援センターさぼーと陽風の利用者の援護地

ヒアリング調査報告

事業所名	障がい福祉サービス事業所大地	法人名	社会福祉法人自立の里
開設年	平成 8 年（1996 年）	定員数	生活介護 40 名
所在地	福岡県福岡市博多区西月隈 5-12-5		
訪問	訪問日：平成 30 年 3 月 27 日 訪問者：岡田裕樹		

1. 事業所の概要

養護学校を卒業した重度重複障害者の受け皿がなかった時代に、重度重複障害者の家族が中心となって設立された法人であり、長年福岡市における重度重複障害者の支援を行っている。法人内に生活介護事業所は 2 事業所（大地、大空）あり、その他居宅介護、短期入所、放課後等支援事等や、市から委託を受けた区の基幹相談支援センターや自立支援協議会の運営等も行っている。

2. 利用者の状況

利用者は定員 40 名に対し、契約者は 47 名。利用者の 9 割が重度重複障害者で、車いすを利用している。そのうち 8 割以上が脳性麻痺による全身性障害であり、障害支援区分は大半の利用者が区分 5、区分 6 である。事業所は特別支援学校に隣接しており、卒業生が利用につながることも多い。

利用者全員自宅から通っているが、近年利用者、家族の高齢化が進んでおり、一方で重度重複障害者が利用できるグループホームはほとんどないため、親亡き後の居住の場が課題となっている。



3. 活動内容

利用者の障害や特性に応じた以下の個別支援を日常的に実施している。

- ①個に応じた個別プログラムによる支援：利用者個々の興味や個性に応じた個別支援の実施。
- ②コミュニケーション支援：文字盤、絵カード等障害の状況に応じた支援の実施。
- ③重度重複障害者に対するパソコン・インターネット等の I T 支援：障害の状況に応じた専門的支援の実施。
- ④創作・アート活動：写真、絵画、書道等の創作・表現活動の実施。
- ⑤クッキング活動：グループ単位で創作料理作りなど積極的に実施。
- ⑥社会参加活動：社会参加、社会的経験の機会をつくるための個別、グループ外出の実施。
- ⑦啓発活動：利用者自身が専門学校等で障害者の理解等のプレゼンを行う啓発活動の実施。

4. 送迎支援の状況

アンケート調査の回答では、1 週間ののべ送迎距離数は 2,590km であった。送迎コースは 10 コースで、片道 20 km、往復 2 時間以上かかるコースもある。利用者のほとんどが車いすを利用しているため、利用にあたって送迎が必須となり、送迎に使用する車両も 10 台以上必要になっている。職員の大半が朝、夕方の送迎支援に出るため、1 日勤務の半分を送迎に割かれるなど業務にも影響が大きく、研修や会議の時間を確保することが困難になっている。送迎専属のドライバーを募集するがなかなか応募はなく、民間委託した場合費用が莫大になるため、送迎加算では対応できない状況である。

5. 地域の状況

事業所のある福岡市博多区は人口約 22 万人の都市部であり、公共交通機関も備わっているが、利用者の特性から自主通所は困難で、車での送迎が必要になっている。また、重度重複障害者の受け皿となる社会資源は限られており、大地に利用ニーズが集中するため、市外の利用者の利用も多く、結果的に送迎支援が広範囲化している（図 1）。

6. 考察、課題等

都市部ではあっても重度重複障害者が中心という利用者像から送迎支援が必須になっており、送迎支援の負担が大きいのは決して地方だけではないということが調査によってわかった。また、距離数は 20km であっても、都市部では道路状況から時間がかかるため、職員が送迎支援に長時間拘束されることでの影響や負担が大きい。そういった状況の中で、地域の障害者支援の拠点として、利用者個々の特性に応じた支援を細やかに実践しており、重度重複障害者の日中活動を支える場として大きな役割を果たしている。

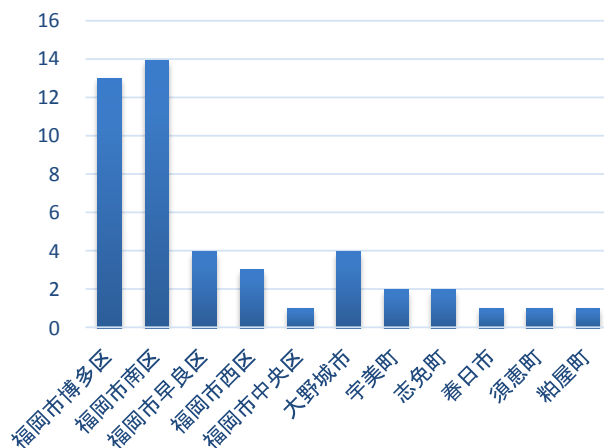


図 1 利用者の居住地域（人数）

ヒアリング調査報告

事業所名	障害福祉サービス事業所みどりの家	法人名	社会福祉法人村上岩船福社会
開設年	昭和 62 年 (1987 年)	定員数	就労 B 型 40 名 ※みどりの家朝日（従たる事業所）は定員 20 名
所在地	新潟県村上市上助淵 1900 番地 1		
訪問	訪問日：平成 30 年 3 月 22 日 訪問者：岡田裕樹		

1. 事業所の概要

昭和 62 年（1987 年）、当時の村上市手をつなぐ親の会の会長や家族と工場の跡地を借りて、福祉作業所「みどりの家」を開設し、養護学校卒業生 3 名で仕事を始めた。その後、福祉作業所建設運動を始め、平成元年（1989 年）、村上市福祉作業所「みどりの家」が開所した。平成 6 年（1994 年）から社会福祉法人の運営となり、現在は就労継続支援 B 型事業所である障害福祉サービス事業所みどりの家、従たる事業所であるみどりの家朝日として活動している。

2. 利用者の状況

主たる事業所であるみどりの家は、定員 40 名で現在の利用者数は 35 名。平均年齢は 39.4 歳。従たる事業所であるみどりの家朝日は、定員 20 名で現在の利用者数は 26 名。平均年齢は 32.7 歳。これまで 13 名就職につなげている。平成 29 年 10 月現在で、利用者の障害種別は知的障害が 59 人、身体障害が 7 人で、区分なしが 43 人、区分 1 が 1 人、区分 2 が 6 人、区分 3 が 7 人、区分 4 が 3 人、区分 5 が 1 人である。就労 B 型で、基本は仕事を中心であるが、なかなか仕事に加われない利用者もいるとのことだった。

3. 活動内容

生産活動を中心に行っており、仕事の内容は、①受託作業として、贈答品の箱折り、シール張り、②施設外就労として、特養のリネン交換や苗箱洗い、草刈り等、③自主生産販売として、打ち豆、きなこ、干し椎茸、野菜等の栽培、販売、④精米事業として、米の販売、⑤クリーニング事業としてリネンサブライククリーニングや一般クリーニング等を行なっている。平成 28 年度の年間利用者平均工賃（月額）は、33,661 円であった。ボーナスは年 3 回支給で、高工賃の保障のためになるべく高収入になる仕事を確保する努力をしているとのことだった。事業所内には、精米機や椎茸栽培の原木などが置かれ、設備投資や地域との関係作りを大事にしている印象であった。見学の際には、村上市の特産である贈答用の塩引き鮭の箱折り、包装、紙はり等の仕事を行なっており、仕事を通じて地域との良好な関係が構築されていることがうかがえた。



4. 送迎支援の状況

アンケート調査の回答では、1週間の送迎距離数は約3,000kmであった。現在送迎支援は毎日9コースで、多い時は11コースになるとのことだった。車両は11台で、送迎は事業所の支援員と外部委託から3人、運転のみで雇用しているスタッフで行なっているが、送迎の運転のみできる人を見つけることも簡単ではない。常勤職員は13人で、そのうち7人は毎日送迎で出ている。事業所周辺は公共交通機関が少ないため、自主通所できる利用者は3人のみ。送迎コースは、最長で片道約40kmで、往復2時間はかかっている。季節によっては雪も降るため、日々の送迎に影響が出る場合がある。送迎に支援員が多く出るため事業所内の支援にも影響があり、運転のみのスタッフの雇用やガソリン代等、経営面にも負担がかかっている状況である。

5. 地域の状況

村上市は、新潟県最北端で日本海に面した地域である。人口は現在6万人で、2005年の7万人から減少している。村上市では、障害福祉サービス事業所が増えてきており、就労B型も増えてきている（村上市の就労B型は、みどりの家、みどりの家朝日を含めて4事業所）。以前はほとんどの人がみどりの家を希望し、年7～8人利用があった時があった。当時は社会資源が乏しく、みどりの家が遠方地域も含めた受け皿となっており、現在も山間部の事業所でうまくいかず、遠方ではあるが家族の希望もあって利用している人が3人いる。昨年4月に、現在の場所に新築移転した際に定員が増えた関係で、現在主たる事業所は5人定員に達していない。みどりの家では、村上市の行政や、他の就労B型事業所等とは連携を取って関係ができていくとのことだった。

6. 考察、課題等

アンケート調査の結果から、送迎距離数が3,000kmで、なおかつ平均工賃が3万円台という高工賃保障を達成している事業所の支援内容や実態、地域の状況等を調査するため訪問した。新潟県内でも早い時期に開所した歴史もあり、社会資源が乏しかった時代に遠方から利用する人が多く、現在の送迎支援の長距離化にもつながっていた。送迎支援が日中支援や経営にも影響が出ている状況のなかで、仕事確保の工夫や地域との関係作り等の努力を通じて高工賃を保障している印象であった。

障害者自立支援法施行後は、日割り計算の影響もあり、以前よりも「経営をしっかりと考えないと運営が厳しい」とのことで、就労B型事業の役割については、住み慣れた地域で安心して働ける場所として、継続的な作業の提供と、就職できる人は就職につなげていくことであるとのことだった。

